

声 明

厚生省が 2019 年『財政検証』を発表 基礎年金 30 年で 3 割減！ ～ マクロ経済スライドを廃止し、若者も高齢者も安心できる年金制度を ～

厚生労働省は 8 月 27 日、公的年金の将来の財政見通しを示す 5 年に 1 回の『財政検証』を発表した。前回 2014 年の『財政検証』は 6 月の発表であったが、今回は 6 月に「公的年金だけでは老後資金 2000 万円不足」との金融庁審議会報告書が大問題になり、国民の中に年金への不信と批判が広がるなか、参議院選挙での争点化を恐れた安倍政権によって 3 ヶ月遅れの公表となった。

今回の『財政検証』では、経済成長が異なる 6 つのケースを提示したが、そのすべてで、モデル世帯（40 年間平均的な収入で会社勤めした夫と専業主婦）の厚生年金の給付水準は、標準的なケースで 2019 年度の 61.7%から 28 年後の 2047 年度には 50.8%（2019 年度換算で 18.1 万円）まで低下し、2 割近く目減りする見通しが示された。

また、基礎年金（国民年金）部分の給付水準は、経済成長と雇用の拡大が進み、所得代替率が 50%以上確保されるケースでも、今後 27～28 年間減り続け、所得代替率は現在の 36%台から 26%台に低下、給付水準は最終的に約 3 割程度減少し、2019 年度換算で 6.5 万円から約 4.2 万円にまで下がる。高齢者にとっては死活問題である。

厚生年金と国民年金の逆進性がここまで強まったのはマクロ経済スライドの仕組みそのものに原因がある。2004 年にマクロ経済スライドは導入されたが、当初は基礎年金部分と報酬比例部分の給付抑制の割合を同程度に見込んでいた。

しかし、基礎年金財政の基準となっている国民年金財政のバランスは、加入者の減少や保険料の減免を受ける低所得者の増加などによって急激に悪化し、『財政検証』のたびに基礎年金部分の削減幅が大きくなった。

逆に厚生年金は、基礎年金の給付抑制が厚生年金財政から基礎年金の給付のために拠出する財政負担の軽減につながり、『財政検証』のたびに削減幅は小さくなっていった。

国民の年金不信を解消し、老後の安心をつくるには、マクロ経済スライドをただちに廃止し、「減らない年金」にするとともに、最低保障年金制度の創設など抜本的な年金制度の拡充が求められている。

全日本年金者組合は、「減らない年金制度」の実現に向けて次の 4 点を要求する。

1. 年金の支え手である現役労働者の賃金を上げる。
2. 非正規雇用労働者を正規雇用化する。
3. 高額所得者優遇の保険料限度額 62 万円を健康保険並みの 139 万円に引き上げる。
4. 200 兆円余の積立金を計画的に取り崩し、保険料引き下げや給付の改善に使う。

全日本年金者組合は、若者も高齢者も安心できる年金制度の確立を目指して総力をあげて奮闘するものである。

2019 年 8 月 29 日

全日本年金者組合
中央執行委員長 金子民夫